

東日本震災後の防災対策は



大島 一郎 議員

ついて研究していきたい。

質問

現在、町内に市指定の避難所がない地区はいくつあるか、また、指定の避難所の見直しを考えているか。

総務部長

指定避難所がない町内は、佐屋地区で6町内、立田地区で9町内、八開地区で11町内、佐織地区で9町内と合計35町内が該当する。また、指定避難所の見直しについては、民間避難所を指定する考え方で、理想は鉄筋コンクリート、なおかつ耐震化が図られて3階以上の建物で、協力をお願いしたい。

質問

公共下水道事業などの整備が順次進められているが、災害時には使えない心配もある。災害時の対応は。

上下水道部長

現況を把握するとともに、関係機関と連携、情報を交換し、応急復旧などが速やかに

教育部長

小学生は、机の下へ頭を入れて待機。その後、運動場へ避難。中学生は、机の下へ頭を入れて待機。その後外への避難は少なかったと聞いています。どの学校もけがなどは無く無事だった。

福祉部長

保育園については、普段の訓練どおり対応できたと報告を受けている。

質問

3月11日の各学校、保育園のその時の対応は。



質問

東日本大震災の発生以後、部下に防災対策についての指示した事項があれば説明を。

消防長

責任者が机上訓練を行い、マニュアルに定めたそれぞれの任務の遂行や情報伝達の確認を行った後、全体訓練の実施を指示している。

質問

現在までに検討した事項、改善及び問題点は。

消防長

愛西市における消防活動体制に、今後どのようなことが必要か検討している。消防業務継続に必要な食料備蓄の見直し、電気・水道などインフラストップ時の勤務環境、水害時において分署は海拔1.8メートルあり、浸水を免れたときの本署からの機能移転、また、平成21年に作成したインフルエンザ対策の業務継続計画をひな形としての長期計画などを検討している。問題点には、水害時の消防活動継続に関する計画が定められていないことだ。対応に